

炭素税の早期導入を求める

炭素税研究会

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）、気候ネットワーク、持続可能社会研究会など、いくつかのNGOメンバー、研究者、税理士、企業人などで構成。地球温暖化に対処する炭素税の早期導入に向けて、研究・提言活動を行っている。

～お問い合わせ先～

炭素税研究会事務局：

「環境・持続社会」研究センター（JACSES） 足立治郎

〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32興和広尾ビル2階

TEL:03-3447-9515 FAX:03-3447-9383 E-mail:jacses@jacses.org

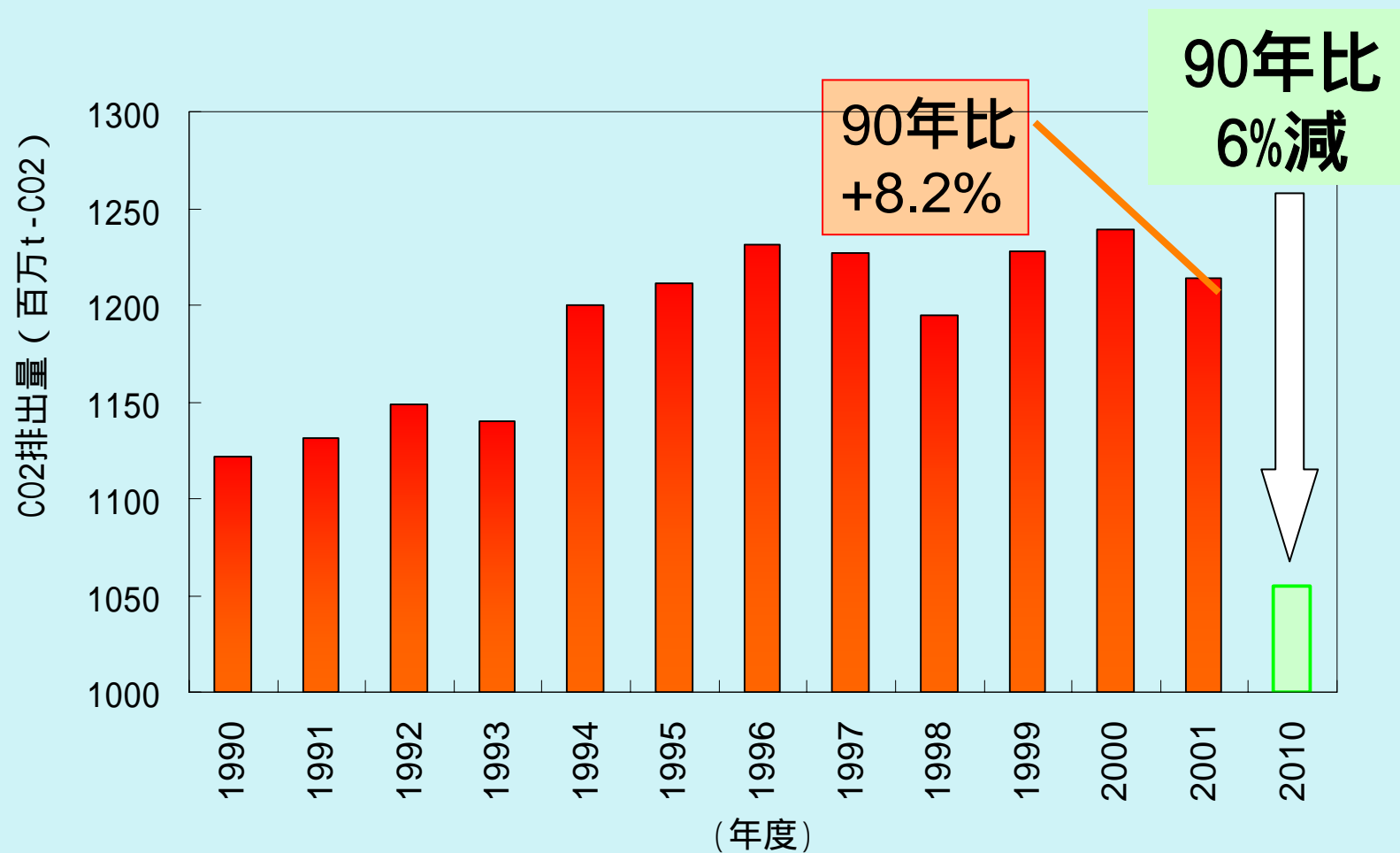
内容

- 1 . 炭素税早期導入の必要性
- 2 . 炭素税課税の有効性
- 3 . 反対意見に関するコメント
- 4 . 炭素税研究会の制度提案

1 . 炭素税早期導入の必要性

- ・ 日本全体で1990年(基準年)から2001年までに
二酸化炭素(CO₂)排出：8.2%増加
6つの温室効果ガス全体：5.2%増加
- ・ 温暖化対策の強化・多様な排出主体からのCO₂
排出削減は必須で、炭素税の早期導入が必要

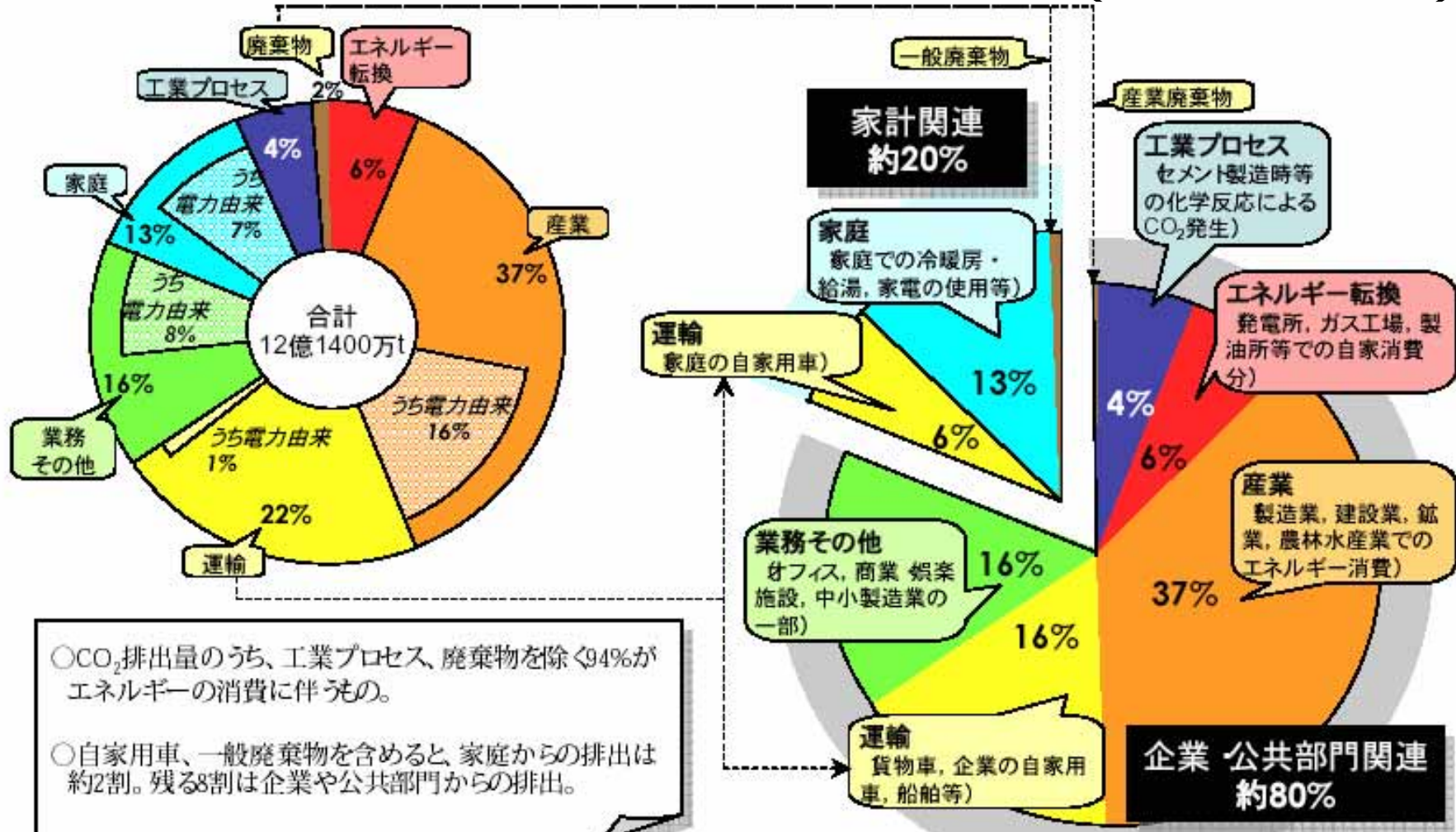
日本のCO2排出量は90年以降8.2%増加



日本における多様な部門からのCO2排出

(2) 我が国の2001年度の部門別CO₂排出量

(中央環境審議会資料)



○CO₂排出量のうち、工業プロセス、廃棄物を除く94%がエネルギーの消費に伴うもの。

○自家用車、一般廃棄物を含めると、家庭からの排出は約2割。残る8割は企業や公共部門からの排出。

2 . 炭素税課税の有効性

- 1) 全部門のCO2排出削減に有効である課税ベースの広さ
- 2) 不可避である温暖化防止型の経済・産業構造への移行を推進
- 3) フリーライダーが出ない
- 4) 市場による低コストオプションの選択・実施を誘導
- 5) CO2削減効果の継続性
- 6) 他の温暖化防止政策との両立

3．反対意見に関するコメント

(1) パブリックコメントにおいて反対意見の数が多かったことに関して

- ・ 温暖化対策強化のため炭素税導入は非常に有効であるが、制度の理解が進んでおらず誤解も多い。環境省はさらなる説明強化が必須。
- ・ 各種調査から明らかのように、多くの国民が炭素税の導入を支持。
- ・ 炭素税に対する反対意見表明者は、実効性があり公正な温暖化防止のための代替政策を提示すべき。

2) 個別の反対意見について

- ・ **京都議定書が未発効**
- ・ **議定書に米国が批准していない**
- ・ **議定書に途上国の削減義務もない 等の意見も...**
 - ・ **議定書発効有無に関わらず温暖化対策は不可欠**
 - ・ **議定書を批准した日本がそれを守るのは当然**
 - ・ **米国以外の大多数の先進国は、議定書に賛同し対策を実施**
 - ・ **温暖化の主な原因となっている先進国から、まず義務を果たすべき**
 - ・ **温暖化防止のため中長期的に大規模削減が必要
そのための社会作りを日本が率先して行うべき
それは日本の産業の国際競争力強化につながる**

2) 個別の反対意見について

- ・ *CO2削減効果がないとの意見があるが...*
 - ・ 多数の経済モデルや欧州での事後評価がその削減効果を提示
(特に長期的な削減効果は大きいと予測)
- ・ *経済へのマイナスの影響が大きいとの意見があるが...*
 - ・ モデル分析の多くが経済・雇用へのマイナスの影響を否定

2) 個別の反対意見について

- ・ **特定業種にマイナスの影響があるとの意見があるが...**

- ・ 影響が懸念されるエネルギー多消費産業は、同時に省エネによるコスト減も大きいと期待される業種
- ・ 仮にマイナスの影響が予測される場合には、一定のCO2削減の達成を条件とする軽減措置実施も可能
- ・ この際、対策実施と無関係に減免すれば「環境フリーライダー」を利することになり、真摯に削減に取り組む事業者との公正さを欠き市場を歪める
- ・ CO2排出量に比例した課税が公平であり基本とすべき。軽減措置導入なら排出削減の条件付けが必須

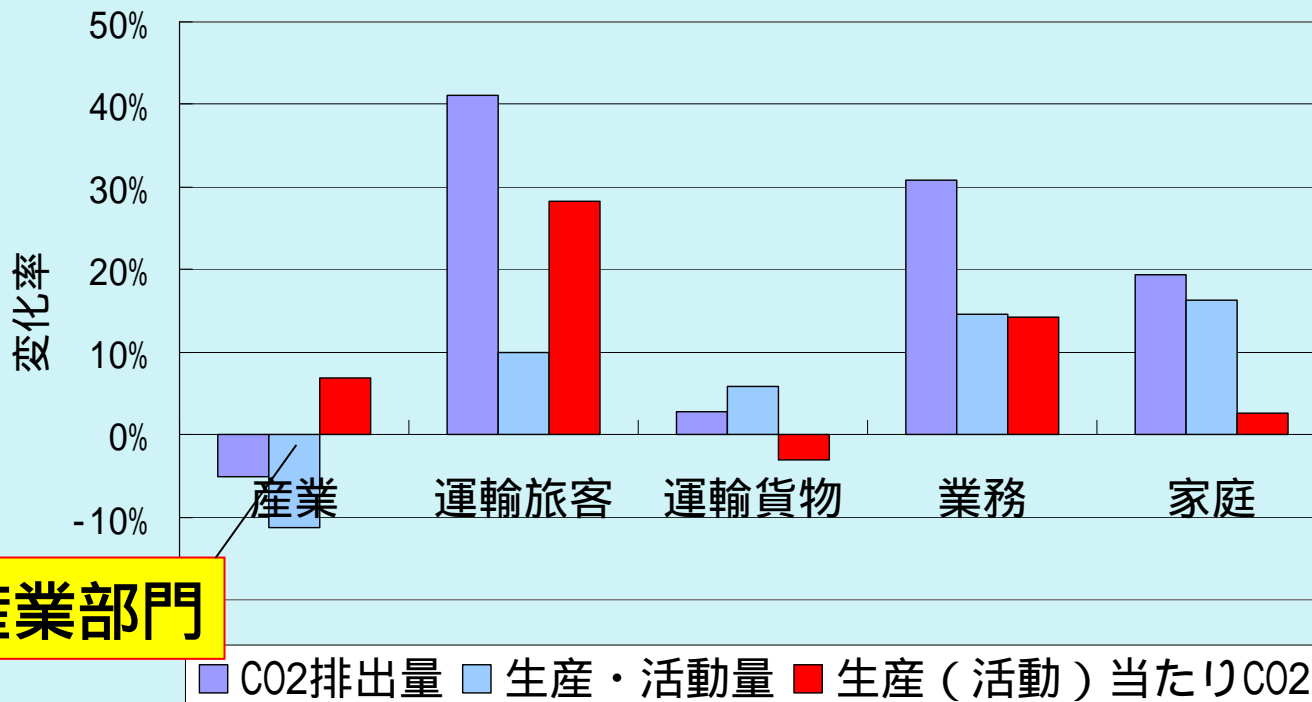
なお、プラスの影響を受ける業種も多い。

2) 個別の反対意見について

- *日本の産業界（製造業）は優等生で削減は限界との意見があるが...*
- **日本の産業界の効率は90年以降悪化傾向**
- **日本の産業界（製造業を含む）の効率は欧米より必ずしも良くないという報告も少なくない**

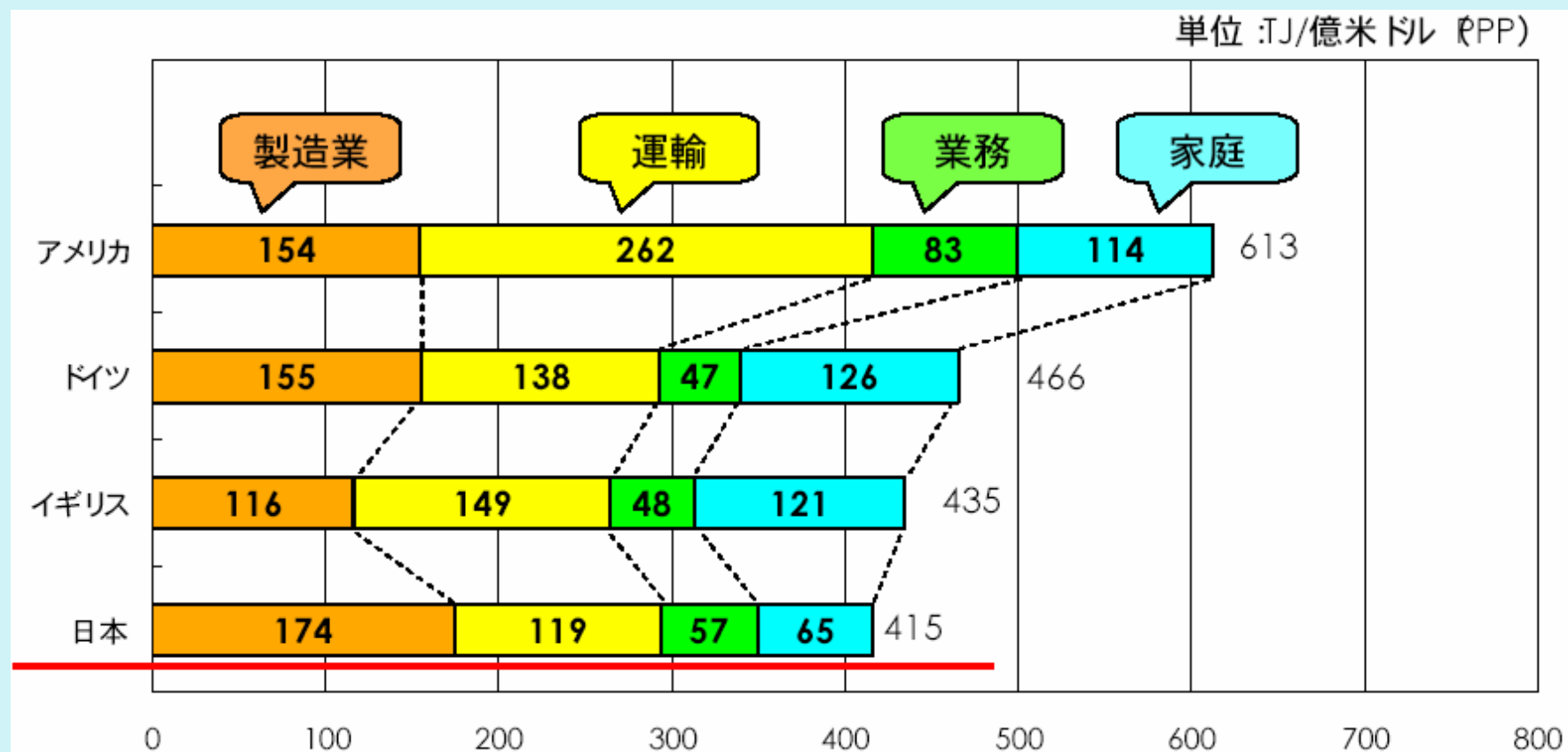
産業のエネルギー効率は90年以降悪化傾向

C02効率の部門別変化 2001年までに産業も大幅に効率悪化



日本の産業の効率性は欧米より必ずしも良くない という報告も少なからず存在

2000年購買力平価比較



出典)IEA; Energy balance of OECD countries,
OECD; National Accounts

(中央環境審議会資料)

2) 個別の反対意見について

- ・ **二重課税だから反対との意見も...**

- ・ 炭素税と既存エネルギー税とは課税目的が異なる。目的の異なる既存税と重複して課税する事例は多く存在し、制度上問題ない。

- ・ **税収の使途が不明確との意見も...**

- ・ 炭素税課税による削減が急務。使途は副次的なもので、広く議論してよいものを選べば良い。

4 . 炭素税研究会の制度提案

- 炭素税のCO2排出削減効果の向上と課税面・使途面での公正さの確保（不公正な減免措置や使途の防止）等をはかるため、地球温暖化対策税制専門委員会案以外の代替案との比較評価も重要。
- 炭素税研究会案と地球温暖化対策税制専門委員会案との主な相違は次の通り
（詳細は資料4参照）
 - 1) 課税率：価格インセンティブ効果に主眼
専門委員会案に比べて高率
 - 2) 税収使途：「全て減税に充てる」「一部を減税に回し一部を温暖化対策に充てる」制度の二本立て。

炭素税研究会の提案の概念図

提案の概念図

炭素税の早期課税の実現

2005年度より6,000円～15,000円 / t-C

炭素税収の活用

約2～5兆円を活用し減税
(一部温暖化対策費とするオプションもあり)

低所得者対策

雇用対策

炭素税以外の施策
とのポリシーミックス

京都議定書の
6%削減の担保

地球温暖化防止と
雇用/経済活性化
を両立した
経済社会の実現